

巻 頭 言

この2年以上にわたり、新型コロナウイルス感染症という巨大なパンデミックに世界中に広がりました。国際的には徐々に緩和されつつありますが、それでも人と物の移動が制限されています。それがサプライチェーンの不安定さにつながることで、物資の供給不足からインフレーション（物価高騰）も進んでいます。このようなインフレーションは人々が豊かになったからではないため、企業や家計を直撃することになります。それは不況下で物価高騰が進むスタグフレーションという厄介な経済状況を引き起こし、国として打つべき経済政策が右往左往することになります。これは従来の巨大な政治経済システムに依存した社会にとって深刻な事態です。

このような状況は、従来にも増して「地域」へ着目した独自の研究の重要性を浮き立たせています。国民国家やグローバル経済という巨大なシステムから相対的に自立した地域は、われわれ一人ひとりの経済と暮らしの基盤そのものです。いずれ訪れるであろうアフター・コロナの社会とは、日本社会全体としての強靱さを増すために必要な地域の自立性を社会全体としてどれだけ高められるのかが中心テーマになる必要があります。また、そのような地域は多様で複雑な社会経済を織りなすことから、地域における相互理解と包摂性という共通感覚の再構築が不可欠です。

このような自立的な地域は自生的につくりだされるものではありません。そこには「主体」としての人間の営為が欠かせません。地域の再構築の過程を通じて、いかに主体としての市民をつくりだしていけるのかに最終的な成否がかかっているといても過言ではありません。そのためには様々な実践を通じて、それを理論へと高めていくことが学術に求められるテーマにほかなりません。

このような状況と認識に鑑みれば、地域情報研究所が進めてきた地域科学の理論的・実践的な研究活動はますます重要となっています。そのためには、多くの人々の知識・経験との交流が鍵となります。地域情報研究所は論文・ディスカッション・ペーパーや各種の研究会などを通じて、このような研究テーマに取り組んでいます。本号に掲載された論文等にかぎらず、本研究所の活動に対する忌憚のない質問・コメント等をいただければ、そこからさらに地域研究が進むこととなります。皆さまからのご意見を期待する所以です。

今後も皆さまからの様々なご協力を心からお願いする次第です。

立命館大学地域情報研究所

所長 森 裕之

2022年3月